

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ			
担当部署名	教育庁 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、以下を実施する。 ・市町村家庭教育支援チーム結成の方法等を訪問して支援する。チーム結成基準は文科省の基準を参考にする ・親の学びあいプログラムの開催 ・6地区の市町村の課題に合った講師の招聘による開催						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a) 当初予算額	24,268	-	15,518	-	13,540	
	(b) 予算現額	24,268	-	15,518	-	13,540	
	(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0	
	(d) 前年度繰越額		-		-		
	A. 計(b+d)	24,268	-	15,518	-	13,540	
	B. 執行済額	15,897	-	11,261	-	10,485	
	うち交付金充当額	12,717	-	9,009	-	8,388	
	C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)	65.5%	-	72.6%	-	77.4%	
予算の状況の説明	令和3年度は、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催を100回、アドバイザーを600人活用する計画であった。しかし、新型コロナウイルス禍における対面式の開催が困難なため、11回の開催のとどまり、それによる講師やアドバイザーの報償費等の不用が生じ執行率は77.4%となった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①家庭教育支援者スキルアップ研修会回数	目標	-	12回	12回	11回	
		実績	-	15回	21回	41回	
	②親のまなびあいプログラム回数	目標	-	200回	200回	100回	
		実績	-	183回	41回	11回	
③家庭教育支援チーム結成支援	目標	-	-	5チーム	5チーム		
	実績	-	-	0チーム	1チーム		
進捗状況説明	①スクール形式の研修会においては、感染対策をし、予定を上回る開催回数であった。 ②参加者参加型のワークショップ形式で行われるプログラムは、開催自体感染リスクを伴うため、予定回数を下回り、対策としては、リモート開催を4回取り入れた。 ③コロナ禍により市町村訪問の機会がなく、何回かのメールや電話での支援で糸満市に家庭教育支援チームが結成された。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	5つの支援チームを結成する	目標		-	5チーム	5チーム	-
		実績		-	0チーム	1チーム	-
	親のまなびあいプログラム参加者のアンケートから8割以上の肯定的な意見を目指す。	目標		80%以上	80%以上	80%以上	-
		実績		96.2%	97.5%	95.5%	-
	スキルアップ研修の参加者のアンケートから8割以上の意欲向上を目指す	目標		-	80%以上	80%以上	-
実績			-	83.0%	84.2%	-	
達成状況説明	・各市町村における家庭教育支援チーム結成支援では、コロナ禍での市町村訪問が困難な中、メールや電話の活用をとおり、糸満市で1チーム結成することができた。 ・研修等の参加者に対して、本事業が家庭教育に関して、学びや気づき、今後の生活に役立てたい項目の肯定的意見80%以上をアンケートで検証した結果、「親のまなびあい」プログラムは95.3%、スキルアップ研修は84%となり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①家庭教育支援アドバイザー登録数が少ない市町村に対し、養成講座の開催を依頼し、開催を支援する必要がある。 ②「親のまなびあい」プログラム開催を継続的に開催団体等に周知する必要がある。 ③市町村が主体的に家庭教育支援に取り組みめるよう支援する必要がある。 ④新型コロナ禍の見通しが見えない中、リモート開催を積極的に取り入れる必要がある。 ⑤各市町村に対し、コロナ禍での家庭教育支援チーム結成の支援の工夫が必要である。	①家庭教育支援アドバイザー登録数が少ない町村を中心に、地域における家庭教育支援の必要性を丁寧に説明し、開催を支援する必要がある。 ②「親のまなびあい」プログラムについては、周知広報活動を実施してきたところではあるが、未開催団体においては、プログラムの存在や効果が知られていない状況がある。参加者同士が悩みや疑問を共有し、横の繋がりがりや安心感を得られる等、プログラムによるメリットを伝え、開催を促す必要がある。 ③地域の人材活用を通して、プログラム開催や運営等を主体的に取り組みめるよう支援する必要がある。 ④ワークショップ型研修会や意見交換などができるZoom等のツールを使い質の高いリモート研修会ができるよう取り組む必要がある。 ⑤各市町村への家庭教育支援チーム結成についてZoom等を活用しコロナ禍に影響しない支援の取組が必要である。
今後の取り組み方針	
家庭教育支援「やーなれー」運道充実事業は令和3年度をもって終了する。県では、令和4年度以降、各市町村が主体的に家庭教育支援の取組が持続可能に行えるよう、国庫補助金を活用した、学校・家庭・地域の連携協力推進事業推進で取り組める「家庭教育支援事業」につなげる支援を行う。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,485	10,485	8,388	2,097	0	0	0
沖縄県 交付対象事業費 10,485千円	報酬 5,498千円	家庭教育支援リーダー3名	親のまなびあいプログラム関連業務 家庭教育支援者スキルアップ研修会関連業務			
	共済費 1,017千円	厚労省年金	家庭教育支援リーダー3名の健康保険・年金			
	職員手当 1,045千円	沖縄労働局	家庭教育支援リーダー3名の雇用保険			
	報償費 300千円		家庭教育支援リーダー3名			
	旅費 793千円		親のまなびあいプログラム11回 アドバイザー延べ12名 家庭教育支援者スキルアップ研修会41回 講師延べ41名			
	需用費 1,832千円	(株)アドスタッフ博報堂 1,400千円	県内旅費(離島含む) 研修会等 職員6名 リーダー3名 講師11名			
		(株)ベスト電器 23千円	実績報告書 プログラム報告書進行マニュアル			
		他数社 409千円	インク・トナー ICレコーダー			
			除菌液、国頭実績報告冊子等			

資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬等の人件費に関しては事業に必要な人数のみを採用した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○報償費等の研修会に係る経費については、活動目標・成果目標の達成に必要な金額を計上した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	